

# (一社)北海道商工会議所連合会 中小企業景況調査報告書

## 第168回 調査概要

- ・調査対象期間 : 2022年10~12月期 実績  
2023年1~3月期 見通し
- ・回答数 : 360社
- ・発行日 : 2023年1月31日

### 今期業況・来期見通し

業況・売上はほぼ横ばい、採算は改善傾向も、業種により差。仕入単価は高止まり、  
人手不足関連のコメント増、特に製造・サービス業で増加。来期は業況が若干改善の見通し

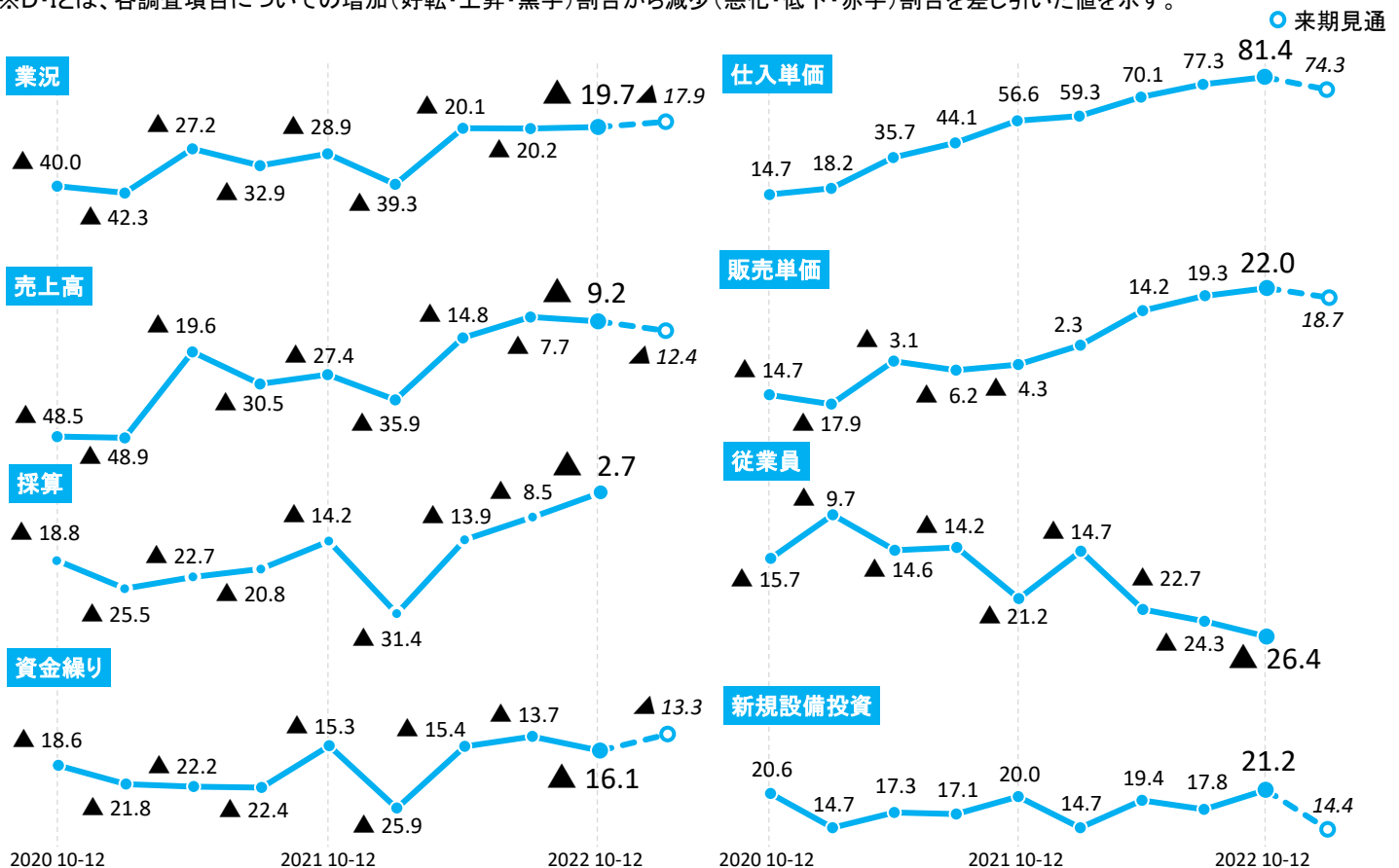
### ■主なコメント

- ・原材料だけではなく電気・燃料代が軒並み高騰していることが採算性を悪化させている。  
今年(2022年)の春に値上げをしたが、再度値上げを検討中 (鋳物製品製造業)
- ・原材料価格の上昇により、仕入価格が上昇しており、収益面に影響が出ている。  
また、人手不足により、社員の高齢化が進んでおり、技術継承、業務の存続に不安がある。 (防水工事業)
- ・運輸部門は燃料高騰分を価格に転嫁できず売上減少。倉庫部門は米穀消費減と豊作による余りを反映して前期比増加。  
人材は前期同様、管理の事務職、現場担当者ともに確保できていない。 (道路貨物運送業)

### ■全産業D・I

	2020 10-12	2021 1-3	2021 4-6	2021 7-9	2021 10-12	2022 1-3	2022 4-6	2022 7-9	2022 10-12	2023 1-3(見通)
業況(前年同期比)	▲ 40.0	▲ 42.3	▲ 27.2	▲ 32.9	▲ 28.9	▲ 39.3	▲ 20.1	▲ 20.2	▲ 19.7	▲ 17.9
売上高(前年同期比)	▲ 48.5	▲ 48.9	▲ 19.6	▲ 30.5	▲ 27.4	▲ 35.9	▲ 14.8	▲ 7.7	▲ 9.2	▲ 12.4
採算(今期の経常損益)	▲ 18.8	▲ 25.5	▲ 22.7	▲ 20.8	▲ 14.2	▲ 31.4	▲ 13.9	▲ 8.5	▲ 2.7	-
資金繰り(前年同期比)	▲ 18.6	▲ 21.8	▲ 22.2	▲ 22.4	▲ 15.3	▲ 25.9	▲ 15.4	▲ 13.7	▲ 16.1	▲ 13.3
仕入単価(前年同期比)	14.7	18.2	35.7	44.1	56.6	59.3	70.1	77.3	81.4	74.3
販売単価(前年同期比)	▲ 14.7	▲ 17.9	▲ 3.1	▲ 6.2	▲ 4.3	2.3	14.2	19.3	22.0	18.7
従業員(今期の過不足)	▲ 15.7	▲ 9.7	▲ 14.6	▲ 14.2	▲ 21.2	▲ 14.7	▲ 22.7	▲ 24.3	▲ 26.4	-
新規設備投資した割合	20.6	14.7	17.3	17.1	20.0	14.7	19.4	17.8	21.2	14.4

※D・Iとは、各調査項目についての増加(好転・上昇・黒字)割合から減少(悪化・低下・赤字)割合を差し引いた値を示す。



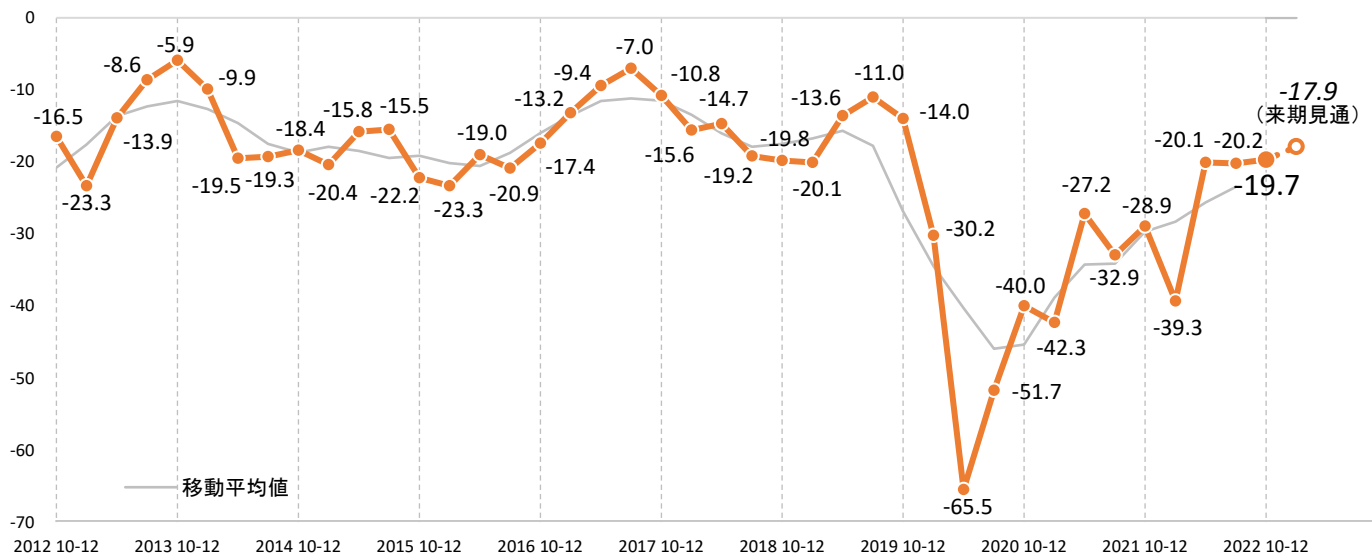
# I. 業況

## 1. 今期

前年同期比

(2021年10~12月期の水準と比較した今期の業況)

全業種平均D・I 《好転—悪化》



業種別D・I値

	今回	内訳			前回
全業種	▲ 19.7	13.4%	53.5%	33.1%	▲ 20.2
製造	▲ 20.3	15.3%	49.1%	35.6%	▲ 25.4
建設	▲ 9.4	17.3%	56.0%	26.7%	▲ 14.7
卸売	▲ 20.0	8.3%	63.4%	28.3%	▲ 20.0
小売	▲ 25.0	8.8%	57.4%	33.8%	▲ 23.5
サービス	▲ 23.7	17.2%	41.9%	40.9%	▲ 17.4

■好転 □不変 ■悪化

前期比

(2022年7~9月期の水準と比較した今期の業況)

業種別D・I値

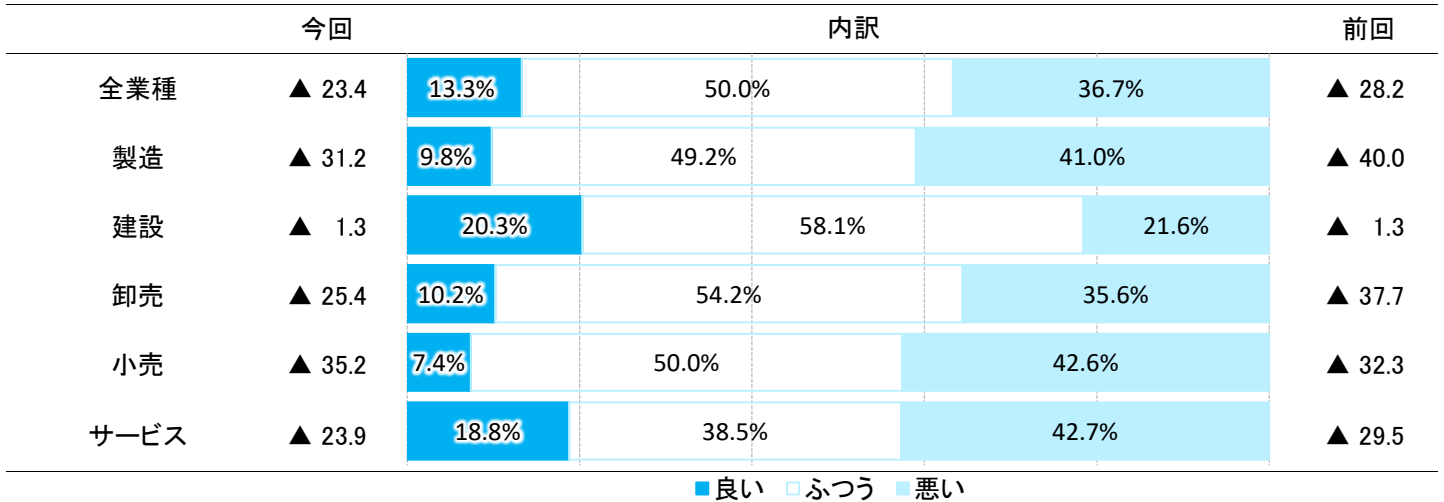
	今回	内訳			前回
全業種	▲ 17.4	11.8%	59.0%	29.2%	▲ 15.4
製造	▲ 25.9	11.1%	51.9%	37.0%	▲ 28.3
建設	0.0	17.8%	64.4%	17.8%	▲ 5.4
卸売	▲ 10.6	10.5%	68.4%	21.1%	▲ 15.8
小売	▲ 27.0	6.3%	60.4%	33.3%	▲ 12.9
サービス	▲ 23.4	13.3%	50.0%	36.7%	▲ 14.7

■好転 □不変 ■悪化

今期の水準

(2022年10～12月期の水準)

業種別D・I値

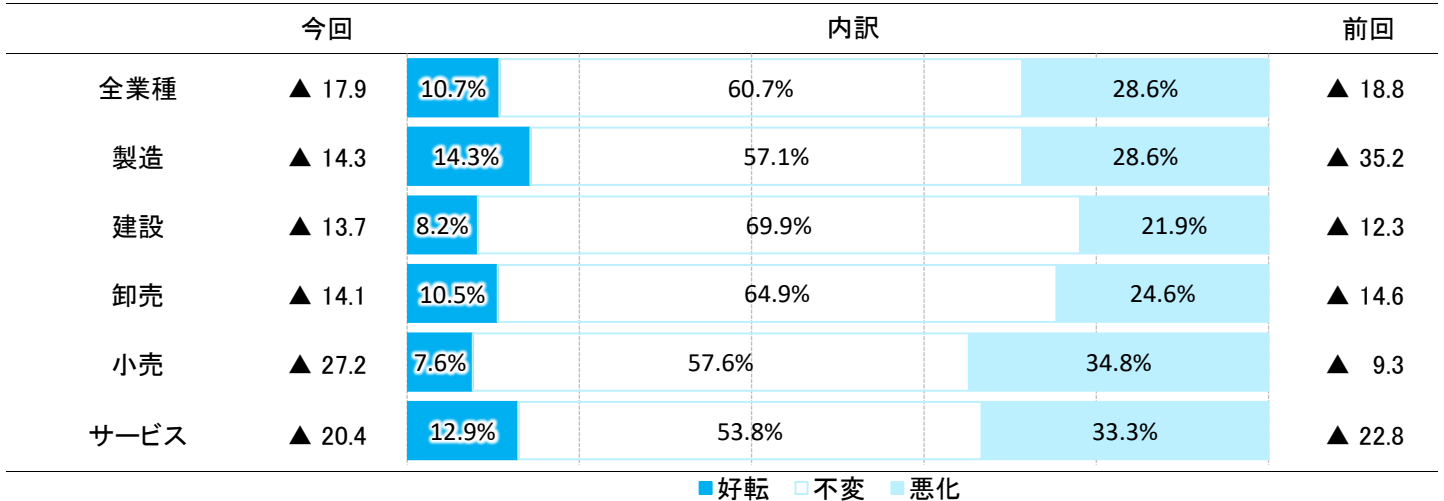


2. 来期

前年同期比

(2022年1～3月期の水準と比較した来期の見通し)

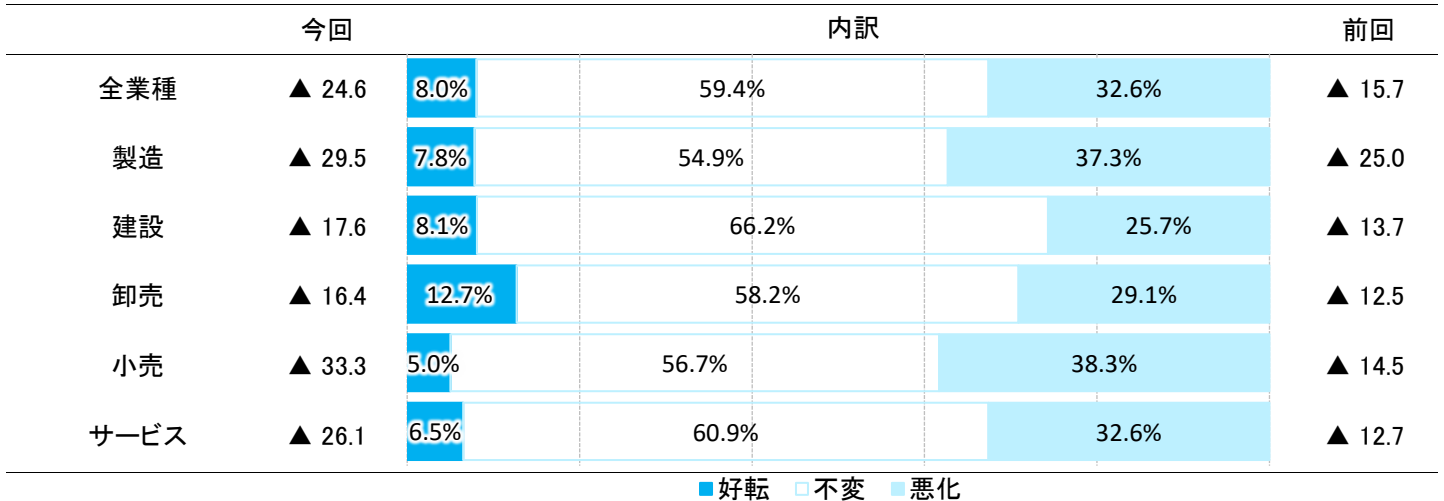
業種別D・I値



今期比

(2022年10～12月期の水準と比較した来期の見通し)

業種別D・I値



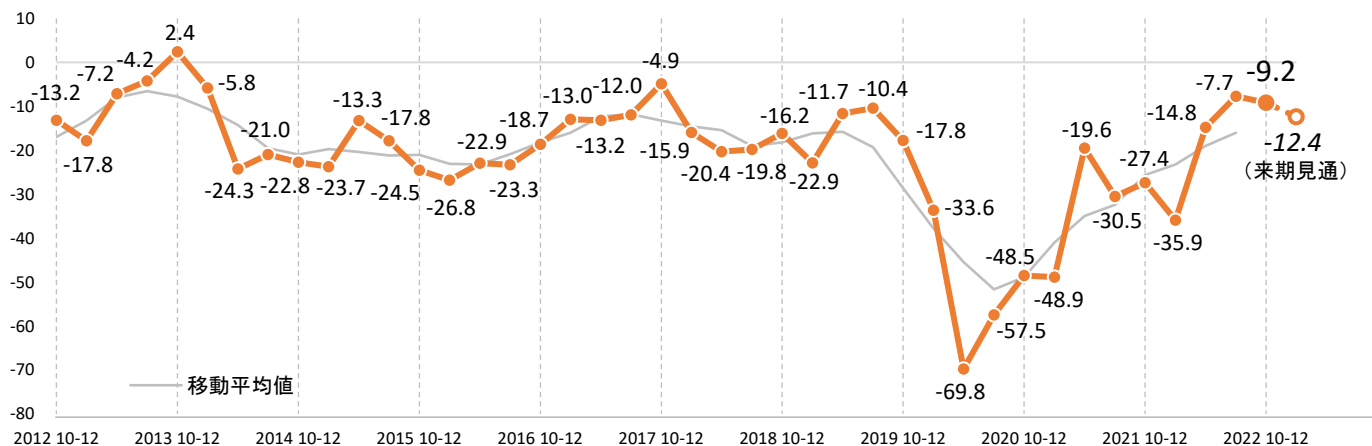
## Ⅱ. 売上高

### 1. 今期

前年同期比

(2021年10～12月期の水準と比較した今期の売上高)

全業種平均D・I ≪増加－減少≫



業種別D・I値

	今回	内訳			前回
全業種	▲ 9.2	25.9%	39.0%	35.1%	▲ 7.7
製造	▲ 4.8	32.3%	30.6%	37.1%	0.0
建設	▲ 6.7	21.3%	50.7%	28.0%	▲ 12.0
卸売	▲ 6.7	30.0%	33.3%	36.7%	1.7
小売	▲ 17.1	20.0%	42.9%	37.1%	▲ 17.4
サービス	▲ 10.5	26.0%	37.5%	36.5%	▲ 10.6

■増加 □不変 ■減少

前期比

(2022年7～9月期の水準と比較した今期の売上高)

業種別D・I値

	今回	内訳			前回
全業種	▲ 7.9	25.9%	40.3%	33.8%	▲ 3.4
製造	▲ 11.3	29.0%	30.7%	40.3%	▲ 5.2
建設	▲ 4.0	21.3%	53.4%	25.3%	12.2
卸売	▲ 6.7	30.0%	33.3%	36.7%	5.0
小売	▲ 10.0	24.3%	41.4%	34.3%	▲ 14.7
サービス	▲ 7.3	25.0%	42.7%	32.3%	▲ 14.0

■増加 □不変 ■減少

### 2. 来期

前年同期比

(2022年1～3月期の水準と比較した来期の見通し)

業種別D・I値

	今回	内訳			前回
全業種	▲ 12.4	19.1%	49.4%	31.5%	▲ 10.5
製造	▲ 8.1	23.0%	45.9%	31.1%	▲ 12.1
建設	▲ 17.6	10.8%	60.8%	28.4%	▲ 20.0
卸売	▲ 5.1	25.4%	44.1%	30.5%	4.9
小売	▲ 17.1	18.6%	45.7%	35.7%	▲ 11.8
サービス	▲ 13.7	17.9%	50.5%	31.6%	▲ 13.8

■増加 □不変 ■減少

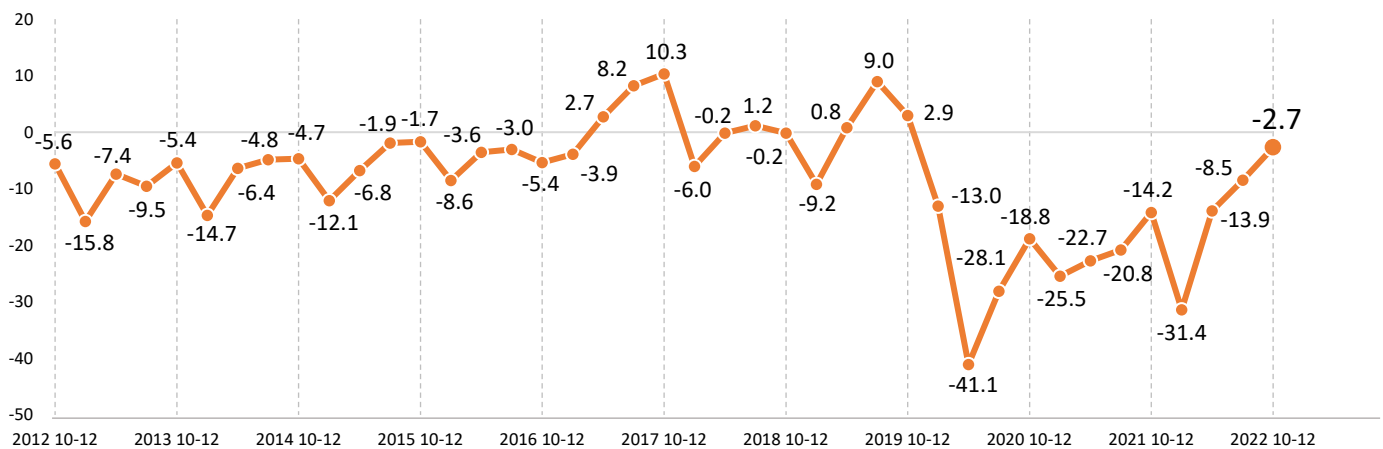
### Ⅲ. 採算(経常利益)

#### 1. 今期

今期の水準

(2022年10~12月期の水準)

全業種平均D・I ≪黒字-赤字≫



業種別D・I値

業種	今回	内訳			前回
		黒字	収支トントン	赤字	
全業種	▲ 2.7	21.3%	54.7%	24.0%	▲ 8.5
製造	▲ 21.0	11.3%	56.4%	32.3%	▲ 20.3
建設	25.7	33.8%	58.1%	8.1%	25.3
卸売	0.0	22.0%	56.0%	22.0%	▲ 14.7
小売	▲ 9.0	13.4%	64.2%	22.4%	▲ 22.0
サービス	▲ 9.4	26.0%	38.6%	35.4%	▲ 10.7

■黒字 □収支トントン ■赤字

前年同期比

(2021年10~12月期の水準と比較した今期の採算)

業種別D・I値

業種	今回	内訳			前回
		好転	不変	悪化	
全業種	▲ 31.6	11.4%	45.6%	43.0%	▲ 30.1
製造	▲ 37.3	11.9%	38.9%	49.2%	▲ 38.9
建設	▲ 33.3	8.0%	50.7%	41.3%	▲ 26.7
卸売	▲ 25.0	11.7%	51.6%	36.7%	▲ 32.7
小売	▲ 28.6	10.0%	51.4%	38.6%	▲ 26.5
サービス	▲ 33.4	15.6%	35.4%	49.0%	▲ 25.5

■好転 □不変 ■悪化

#### 2. 来期

前年同期比

(2022年1~3月期の水準と比較した来期の見通し)

業種別D・I値

業種	今回	内訳			前回
		好転	不変	悪化	
全業種	▲ 29.7	9.5%	51.3%	39.2%	▲ 24.9
製造	▲ 33.9	6.8%	52.5%	40.7%	▲ 41.4
建設	▲ 35.1	5.4%	54.1%	40.5%	▲ 23.0
卸売	▲ 18.9	12.1%	56.9%	31.0%	▲ 18.0
小売	▲ 25.7	11.4%	51.5%	37.1%	▲ 19.5
サービス	▲ 35.1	11.7%	41.5%	46.8%	▲ 22.8

■好転 □不変 ■悪化

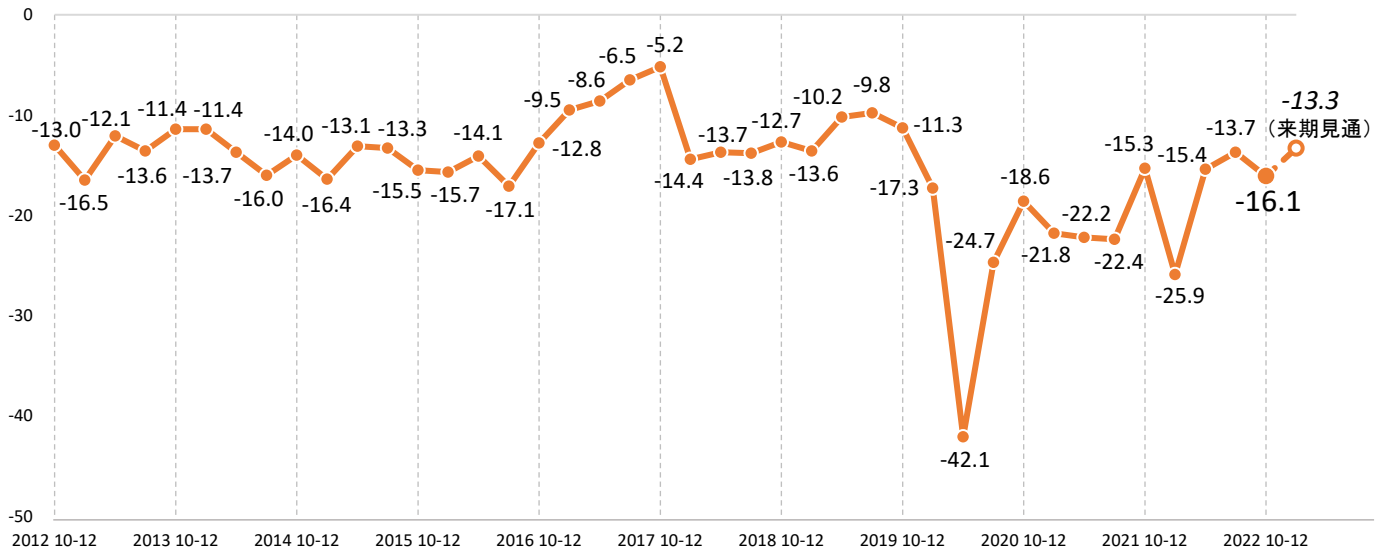
## IV. 資金繰り

### 1. 今期

前年同期比

(2021年10~12月期の水準と比較した今期の資金繰り)

全業種平均D・I 《好転—悪化》



業種別D・I値

業種	今回	内訳			前回
		好転	不変	悪化	
全業種	▲ 16.1	4.4%	75.1%	20.5%	▲ 13.7
製造	▲ 24.2	3.2%	69.4%	27.4%	▲ 16.0
建設	▲ 1.3	4.0%	90.7%	5.3%	2.7
卸売	▲ 11.6	1.7%	85.0%	13.3%	▲ 14.7
小売	▲ 23.2	2.9%	71.0%	26.1%	▲ 19.1
サービス	▲ 19.8	10.4%	59.4%	30.2%	▲ 21.3

■好転 □不変 ■悪化

### 2. 来期

前年同期比

(2022年1~3月期の水準と比較した来期の見通し)

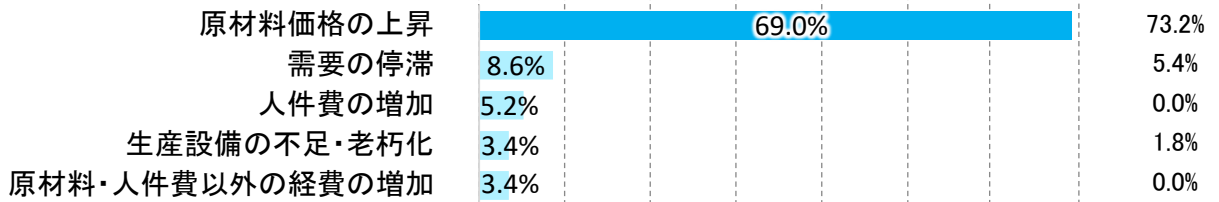
業種別D・I値

業種	今回	内訳			前回
		好転	不変	悪化	
全業種	▲ 13.3	5.6%	75.5%	18.9%	▲ 15.2
製造	▲ 13.4	3.3%	80.0%	16.7%	▲ 18.1
建設	▲ 8.0	4.0%	84.0%	12.0%	▲ 4.0
卸売	▲ 8.5	5.1%	81.3%	13.6%	▲ 11.7
小売	▲ 18.8	5.8%	69.6%	24.6%	▲ 22.8
サービス	▲ 18.1	9.6%	62.7%	27.7%	▲ 19.4

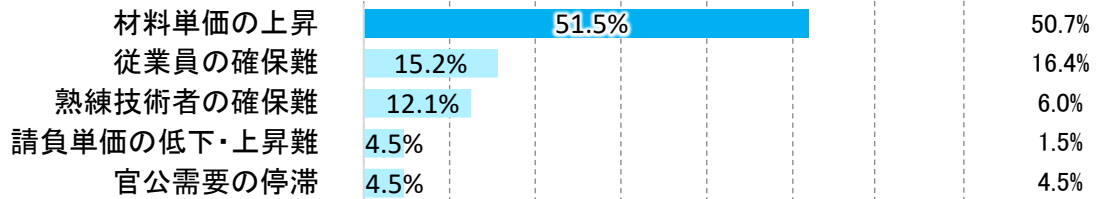
■好転 □不変 ■悪化

## V. 経営上の問題点(上位5項目)

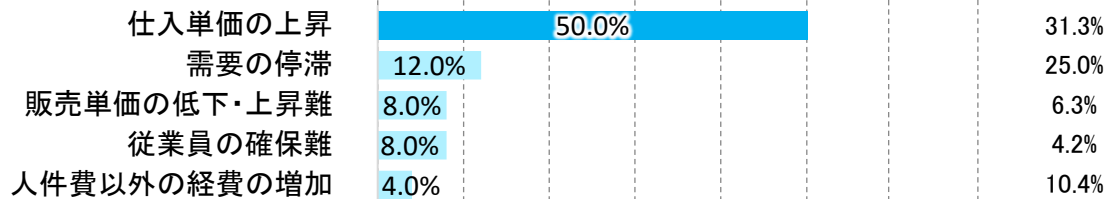
### 製造業



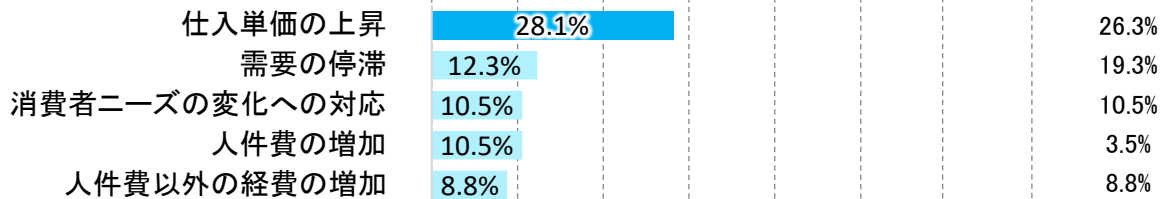
### 建設業



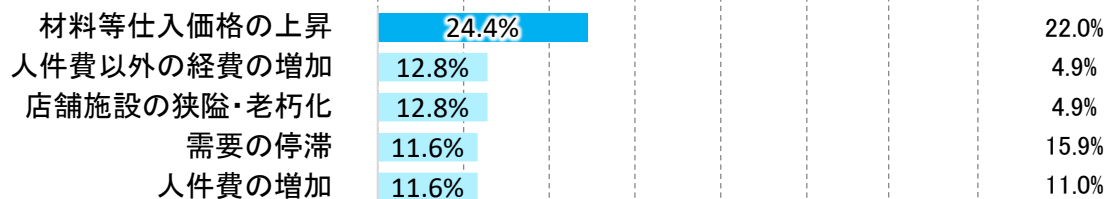
### 卸売業



### 小売業



### サービス業



## VI. 従業員の動向

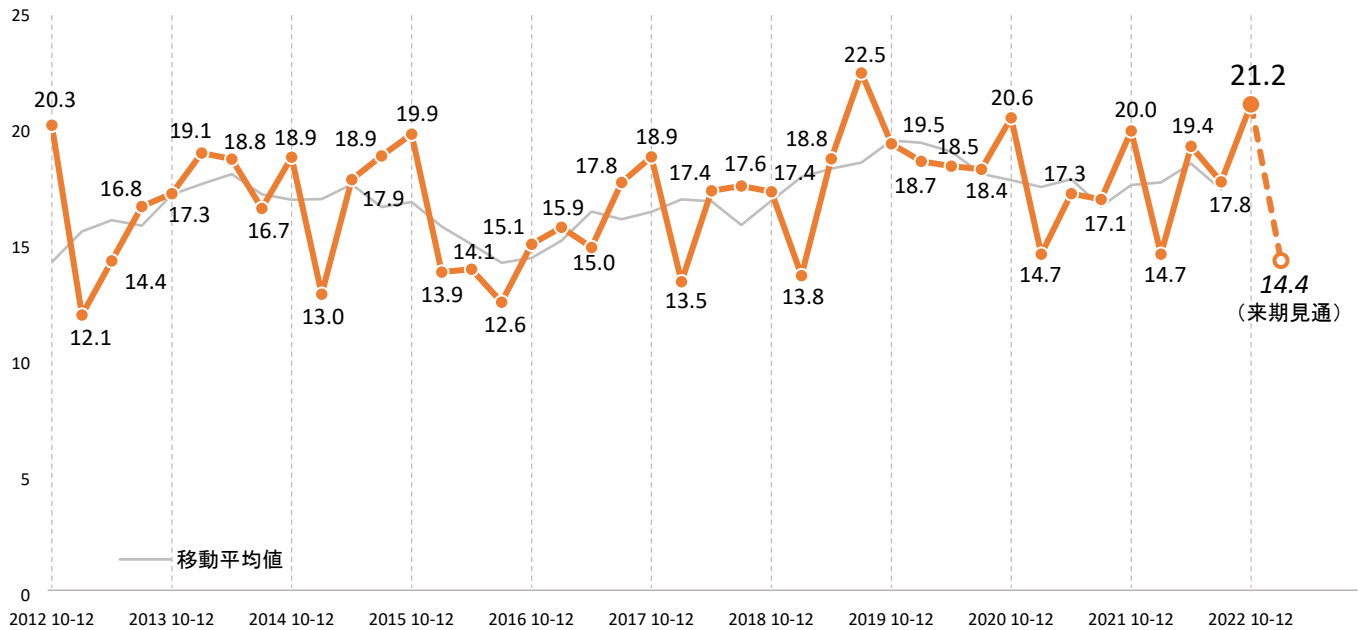
### 業種別D・I値

業種	今回	内訳		前回
		過剰	不足	
全業種	▲ 26.4	1.5%	27.9%	▲ 24.3
製造	▲ 22.9	3.3%	26.2%	▲ 24.1
建設	▲ 44.6	0.0%	44.6%	▲ 41.4
卸売	▲ 29.3	0.0%	29.3%	▲ 18.9
小売	▲ 7.4	3.0%	10.4%	▲ 12.3
サービス	▲ 27.9	1.2%	29.1%	▲ 24.7

■ 過剰 □ 適正 ■ 不足

## VII. 新規設備投資

新規設備投資実施の動向(全業種平均%)



### 1. 今期

(単位%)

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
実施した	21.2	21.3	27.0	17.5	14.5	25.5
土地	7.8	0.0	5.0	10.0	20.0	4.2
工場建物、建物、店舗	14.5	7.7	10.0	20.0	10.0	25.0
生産・販売・サービス設備、建設機械	26.6	46.2	10.0	30.0	30.0	16.7
車両運搬具	23.0	0.0	40.0	20.0	30.0	25.0
倉庫・駐車場等の付帯施設	18.3	23.1	20.0	20.0	20.0	8.3
OA機器	37.0	38.5	45.0	50.0	10.0	41.7
厚生施設	1.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0
その他	11.0	7.7	15.0	20.0	0.0	12.5
実施していない	78.8	78.7	73.0	82.5	85.5	74.5

### 2. 来期

(単位%)

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
実施する	14.4	19.0	20.5	8.9	7.2	16.5
土地	10.7	0.0	0.0	20.0	20.0	13.3
工場建物、建物、店舗	29.0	18.2	6.7	20.0	60.0	40.0
生産・販売・サービス設備、建設機械	28.2	54.5	20.0	20.0	0.0	46.7
車両運搬具	49.8	9.1	73.3	80.0	60.0	26.7
倉庫・駐車場等の付帯施設	21.0	18.2	6.7	60.0	0.0	20.0
OA機器	24.1	27.3	20.0	20.0	20.0	33.3
厚生施設	4.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0
その他	10.8	27.3	6.7	20.0	0.0	0.0
実施しない	85.6	81.0	79.5	91.1	92.8	83.5



# 製造業

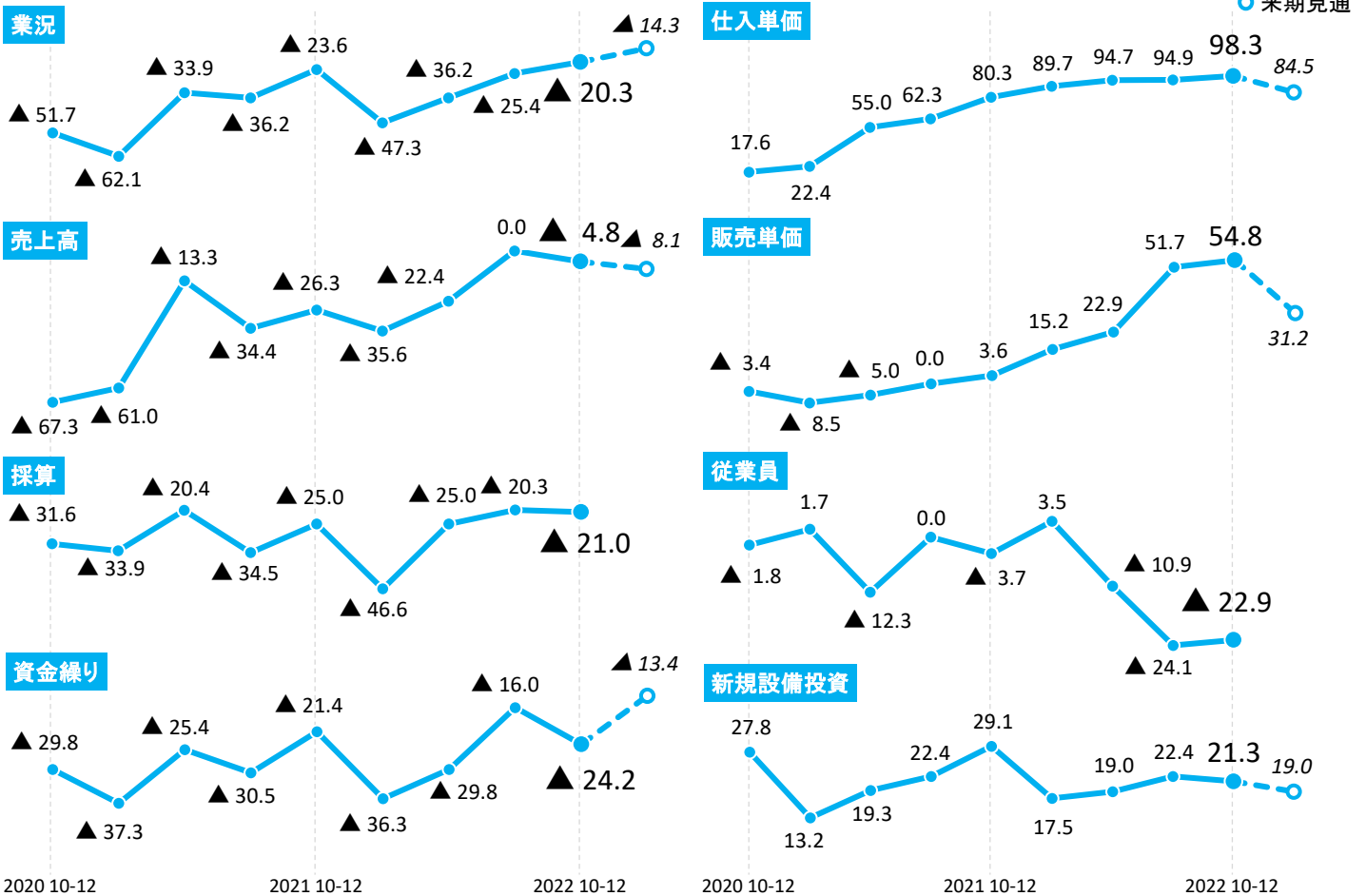
## ■主なコメント

- ・前年(2021)同期比の売上は増加したが、原材料、資材、燃料の価格高騰で利益の確保が難しい。  
工場勤務の人手確保に苦勞しており、開発部門の人件費も増加している。 (食料品製造業)
- ・原材料だけではなく電気・燃料代が軒並み高騰していることが採算性を悪化させている。  
今年(2022年)の春に値上げをしたが、再度値上げを検討中 (鋳物製品製造業)
- ・取引先の輸入品がロシアから例年通り入ってきており、年度当初からの原材料不足の心配は無くなったが、原材料、副資材単価が20~40%上昇しており、年明け(2023年)から4月に向けて再度価格改定を予定 (半導体製造業)

## ■D・I

	2020 10-12	2021 1-3	2021 4-6	2021 7-9	2021 10-12	2022 1-3	2022 4-6	2022 7-9	2022 10-12	2023 1-3(見通)
業況 (前年同期比)	▲ 51.7	▲ 62.1	▲ 33.9	▲ 36.2	▲ 23.6	▲ 47.3	▲ 36.2	▲ 25.4	▲ 20.3	▲ 14.3
売上高 (前年同期比)	▲ 67.3	▲ 61.0	▲ 13.3	▲ 34.4	▲ 26.3	▲ 35.6	▲ 22.4	0.0	▲ 4.8	▲ 8.1
採算 (今期の経常損益)	▲ 31.6	▲ 33.9	▲ 20.4	▲ 34.5	▲ 25.0	▲ 46.6	▲ 25.0	▲ 20.3	▲ 21.0	-
資金繰り (前年同期比)	▲ 29.8	▲ 37.3	▲ 25.4	▲ 30.5	▲ 21.4	▲ 36.3	▲ 29.8	▲ 16.0	▲ 24.2	▲ 13.4
仕入単価 (前年同期比)	17.6	22.4	55.0	62.3	80.3	89.7	94.7	94.9	98.3	84.5
販売単価 (前年同期比)	▲ 3.4	▲ 8.5	▲ 5.0	0.0	3.6	15.2	22.9	51.7	54.8	31.2
従業員 (今期の過不足)	▲ 1.8	1.7	▲ 12.3	0.0	▲ 3.7	3.5	▲ 10.9	▲ 24.1	▲ 22.9	-
新規設備投資した割合	27.8	13.2	19.3	22.4	29.1	17.5	19.0	22.4	21.3	19.0

※D・Iとは、各調査項目についての増加(好転・上昇・黒字)割合から減少(悪化・低下・赤字)割合を差し引いた値を示す。



# 建設業

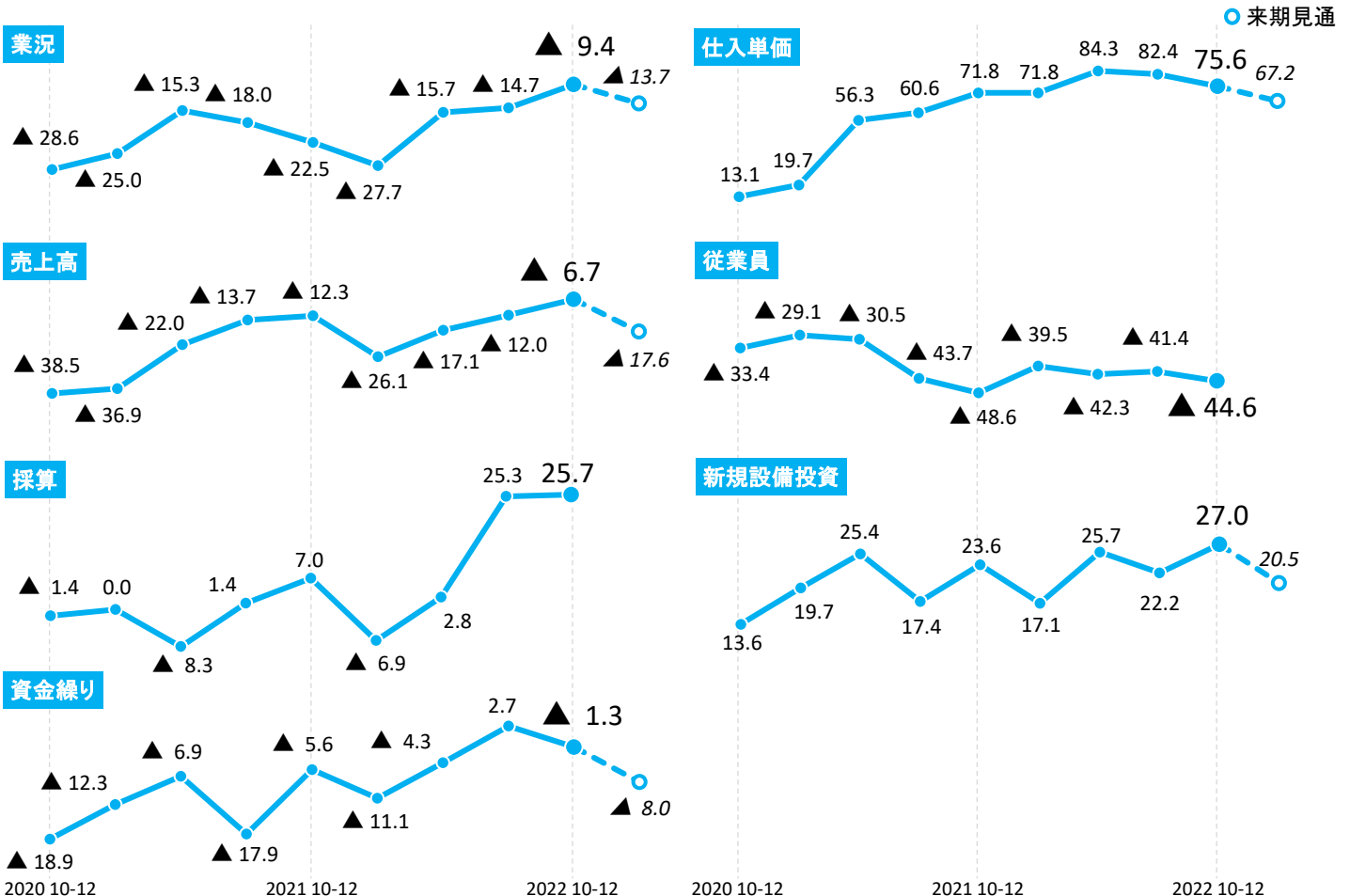
## ■主なコメント

- ・職員不足で工事受注を制限したため工事受注量が減じた。更に、資機材価格の高騰により利益が圧迫されている。(総合工事業)
- ・原材料価格の上昇により、仕入価格が上昇しており、収益面に影響が出ている。  
また、人手不足により、社員の高齢化が進んでおり、技術継承、業務の存続に不安がある。(防水工事業)
- ・技術職員・協力会社の技能職員の不足、仕入資材の価格改定(値上げ)がいつまで続くのか不安である。  
業界の課題については、技術職員の不足と仕事量の先細りがあるように感じる。(設備業)

## ■D・I

	2020 10-12	2021 1-3	2021 4-6	2021 7-9	2021 10-12	2022 1-3	2022 4-6	2022 7-9	2022 10-12	2023 1-3(見通)
業況 (前年同期比)	▲ 28.6	▲ 25.0	▲ 15.3	▲ 18.0	▲ 22.5	▲ 27.7	▲ 15.7	▲ 14.7	▲ 9.4	▲ 13.7
売上高 (前年同期比)	▲ 38.5	▲ 36.9	▲ 22.0	▲ 13.7	▲ 12.3	▲ 26.1	▲ 17.1	▲ 12.0	▲ 6.7	▲ 17.6
採算 (今期の経常損益)	▲ 1.4	0.0	▲ 8.3	1.4	7.0	▲ 6.9	2.8	25.3	25.7	-
資金繰り (前年同期比)	▲ 18.9	▲ 12.3	▲ 6.9	▲ 17.9	▲ 5.6	▲ 11.1	▲ 4.3	2.7	▲ 1.3	▲ 8.0
仕入単価 (前年同期比)	13.1	19.7	56.3	60.6	71.8	71.8	84.3	82.4	75.6	67.2
販売単価 (前年同期比)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
従業員 (今期の過不足)	▲ 33.4	▲ 29.1	▲ 30.5	▲ 43.7	▲ 48.6	▲ 39.5	▲ 42.3	▲ 41.4	▲ 44.6	-
新規設備投資した割合	13.6	19.7	25.4	17.4	23.6	17.1	25.7	22.2	27.0	20.5

※D・Iとは、各調査項目についての増加(好転・上昇・黒字)割合から減少(悪化・低下・赤字)割合を差し引いた値を示す。



# 卸売業

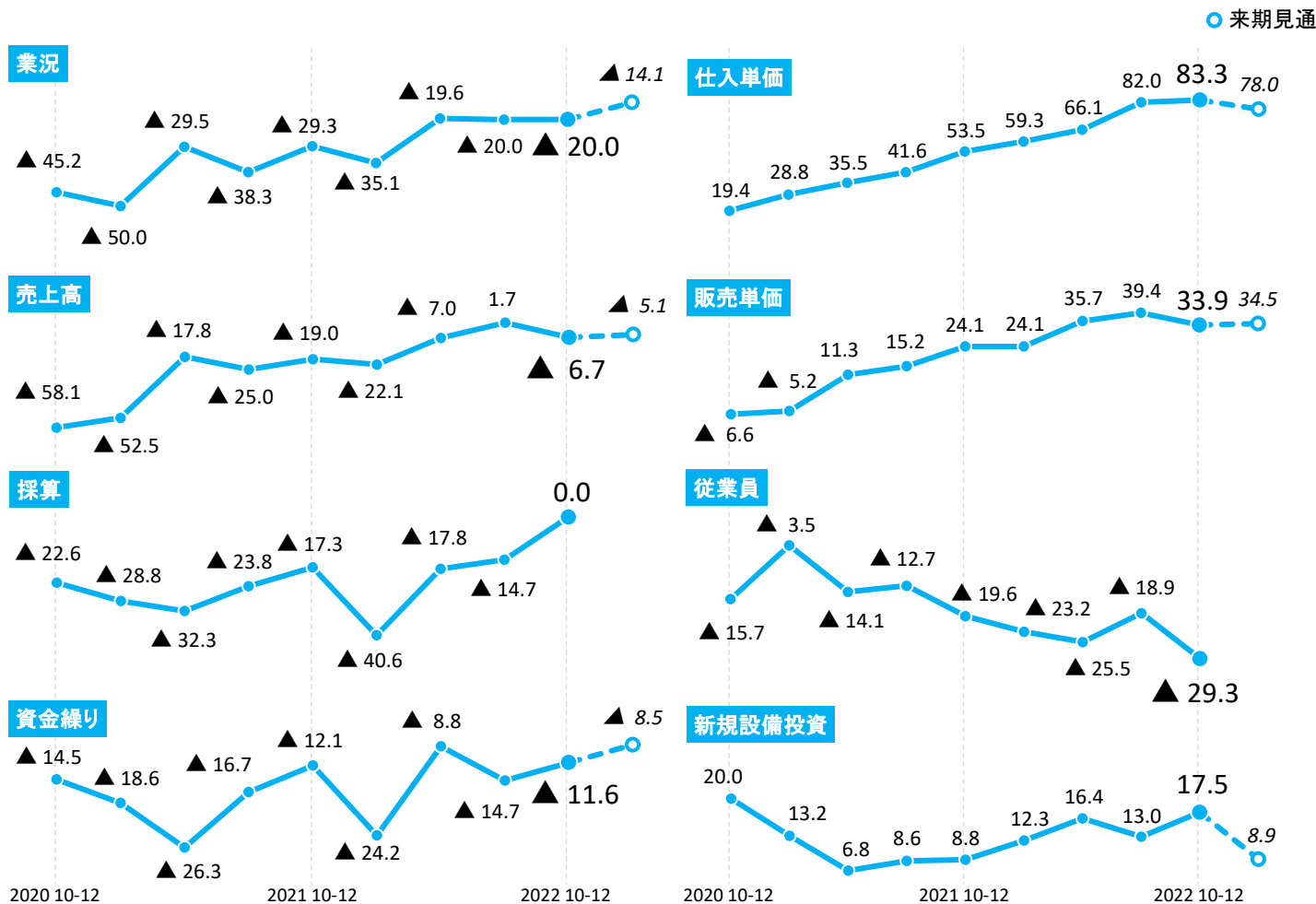
## ■主なコメント

- ・年明け(2023年)より用紙類の値上がりが激しく、価格転嫁での対応だけでは今後の販売方法や顧客対応に大きな課題が生じている。(電気事務機械器具卸売業)
- ・中国から直接輸入している商品があるが、コロナ禍発生後は現地への直接訪問がままならない。電話やメール等の通信手段中心のコミュニケーションだけでは意思疎通が希薄になり、経営に支障がでてきている。(包装資材等卸売業)
- ・値上げの影響で住宅一棟当たりの新築価格の上昇により新築棟数が減っていると考え。あらゆる商品の値上げで住宅に関することはリフォーム含め後回しとなっている感があるので後半はより一層厳しい状況と考える。(建設資材卸売業)

## ■D・I

	2020 10-12	2021 1-3	2021 4-6	2021 7-9	2021 10-12	2022 1-3	2022 4-6	2022 7-9	2022 10-12	2023 1-3(見通)
業況 (前年同期比)	▲ 45.2	▲ 50.0	▲ 29.5	▲ 38.3	▲ 29.3	▲ 35.1	▲ 19.6	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 14.1
売上高 (前年同期比)	▲ 58.1	▲ 52.5	▲ 17.8	▲ 25.0	▲ 19.0	▲ 22.1	▲ 7.0	▲ 1.7	▲ 6.7	▲ 5.1
採算 (今期の経常損益)	▲ 22.6	▲ 28.8	▲ 32.3	▲ 23.8	▲ 17.3	▲ 40.6	▲ 17.8	▲ 14.7	0.0	-
資金繰り (前年同期比)	▲ 14.5	▲ 18.6	▲ 26.3	▲ 16.7	▲ 12.1	▲ 24.2	▲ 8.8	▲ 14.7	▲ 11.6	▲ 8.5
仕入単価 (前年同期比)	19.4	28.8	35.5	41.6	53.5	59.3	66.1	82.0	83.3	78.0
販売単価 (前年同期比)	▲ 6.6	▲ 5.2	11.3	15.2	24.1	24.1	35.7	39.4	33.9	34.5
従業員 (今期の過不足)	▲ 15.7	▲ 3.5	▲ 14.1	▲ 12.7	▲ 19.6	▲ 23.2	▲ 25.5	▲ 18.9	▲ 29.3	-
新規設備投資した割合	20.0	13.2	6.8	8.6	8.8	12.3	16.4	13.0	17.5	8.9

※D・Iとは、各調査項目についての増加(好転・上昇・黒字)割合から減少(悪化・低下・赤字)割合を差し引いた値を示す。



# 小売業

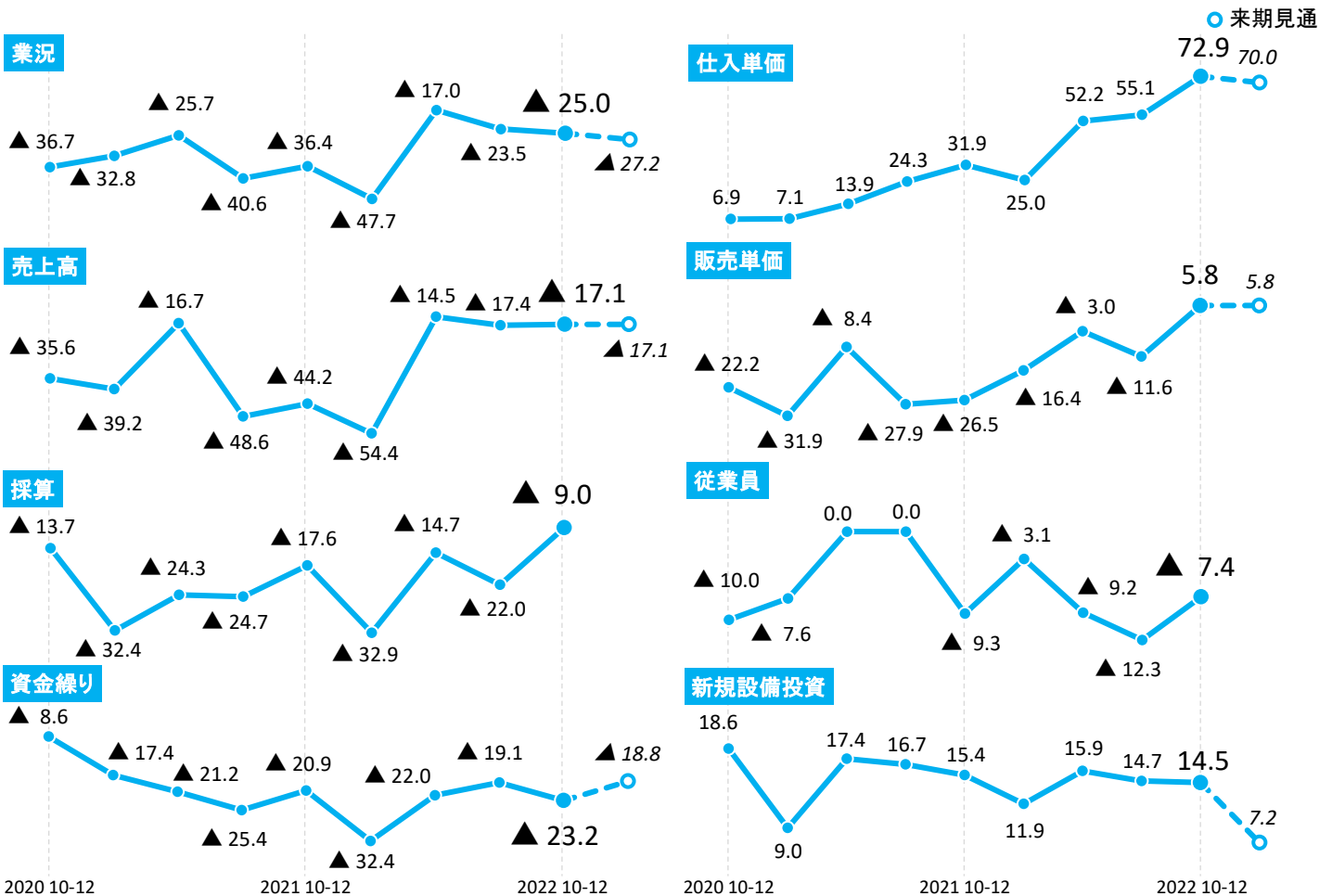
## ■主なコメント

- ・コロナ前の売上水準となっているが、今期は材料費・人件費・光熱費等の高騰で利益計上に大きく影響。商品価格値上げを実施しているがそれを上回る各種値上がりで、今後収益確保が厳しくなることが予想される。(食料品小売業)
- ・半導体不足により、販売するものが入荷できておらず、売り上げが減少している。整備についても、外出自粛で車の利用が減っているため件数が減っている。(車両販売小売業)
- ・消費者向けには価格転嫁出来てはいるが、消費者の節約マインドが重石になり、種々の値引きの実施をせざるを得ない状況。企業向けでは大口先での価格転嫁の交渉に時間を要する状況になっている。(燃料販売小売業)

## ■D・I

	2020 10-12	2021 1-3	2021 4-6	2021 7-9	2021 10-12	2022 1-3	2022 4-6	2022 7-9	2022 10-12	2023 1-3(見通)
業況 (前年同期比)	▲ 36.7	▲ 32.8	▲ 25.7	▲ 40.6	▲ 36.4	▲ 47.7	▲ 17.0	▲ 23.5	▲ 25.0	▲ 27.2
売上高 (前年同期比)	▲ 35.6	▲ 39.2	▲ 16.7	▲ 48.6	▲ 44.2	▲ 54.4	▲ 14.5	▲ 17.4	▲ 17.1	▲ 17.1
採算 (今期の経常損益)	▲ 13.7	▲ 32.4	▲ 24.3	▲ 24.7	▲ 17.6	▲ 32.9	▲ 14.7	▲ 22.0	▲ 9.0	-
資金繰り (前年同期比)	▲ 8.6	▲ 17.4	▲ 21.2	▲ 25.4	▲ 20.9	▲ 32.4	▲ 22.0	▲ 19.1	▲ 23.2	▲ 18.8
仕入単価 (前年同期比)	6.9	7.1	13.9	24.3	31.9	25.0	52.2	55.1	72.9	70.0
販売単価 (前年同期比)	▲ 22.2	▲ 31.9	▲ 8.4	▲ 27.9	▲ 26.5	▲ 16.4	▲ 3.0	▲ 11.6	5.8	5.8
従業員 (今期の過不足)	▲ 10.0	▲ 7.6	0.0	0.0	▲ 9.3	▲ 3.1	▲ 9.2	▲ 12.3	▲ 7.4	-
新規設備投資した割合	18.6	9.0	17.4	16.7	15.4	11.9	15.9	14.7	14.5	7.2

※D・Iとは、各調査項目についての増加(好転・上昇・黒字)割合から減少(悪化・低下・赤字)割合を差し引いた値を示す。



# サービス業

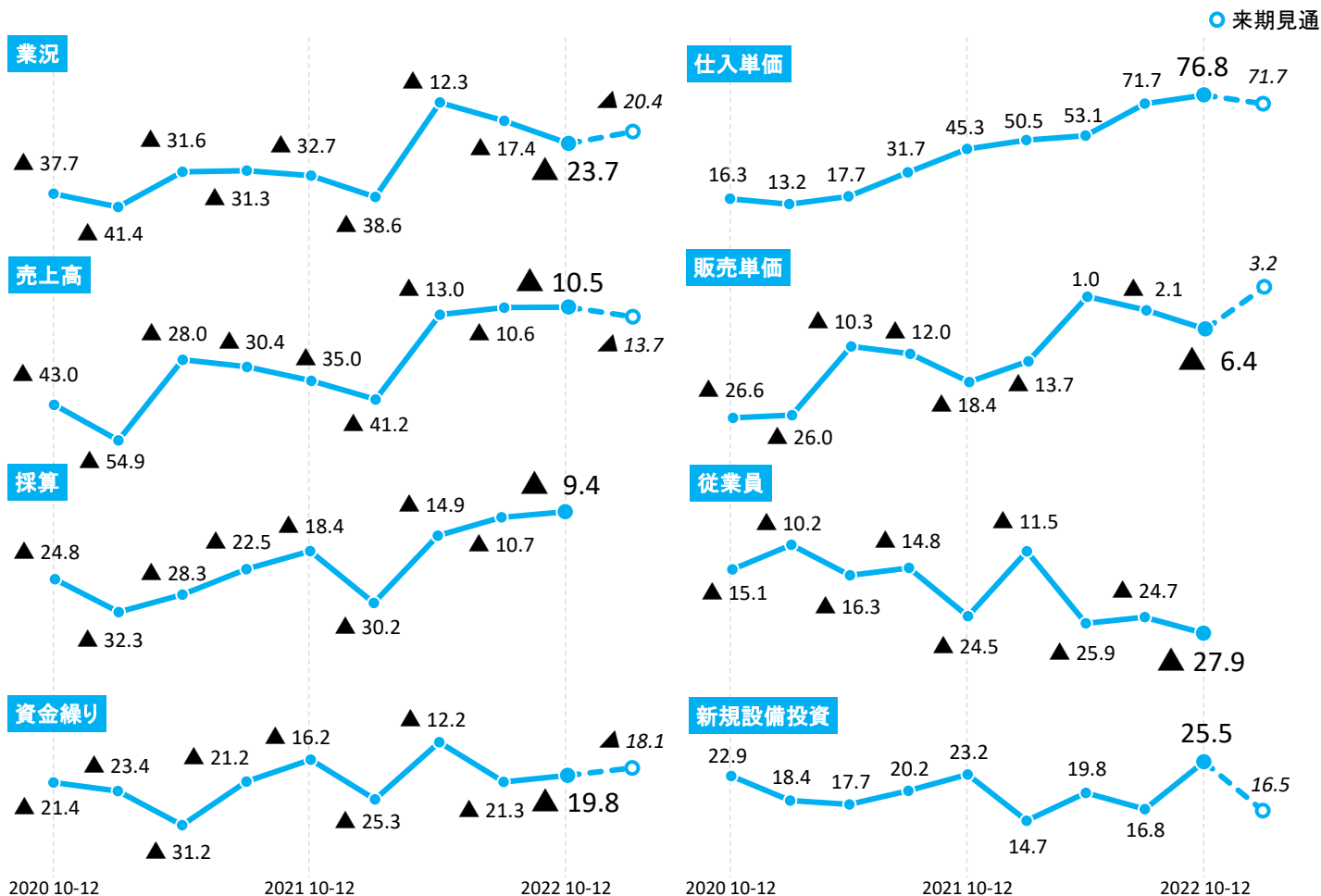
## ■主なコメント

- ・運輸部門は燃料高騰分を価格に転嫁できず売上減少。倉庫部門は米穀消費減と豊作による余りを反映して前期比増加。  
人材は前期同様、管理の事務職、現場担当者ともに確保できていない。 (道路貨物運送業)
- ・円安が一服し、若干円高方向に戻ったので仕入価格の上昇が抑えられているが、変動幅が大きく来期の予想は難しい。  
1～3月期は会計年度末の駆け込み需要があるので、それに期待している。 (土木建築サービス業)
- ・最低賃金の大幅な引き上げによる、臨時職員人件費の増加、公共料金の上昇により収益を圧迫している。  
法人税の減税等、政府の支援策に期待する。 (測量業)

## ■D・I

	2020 10-12	2021 1-3	2021 4-6	2021 7-9	2021 10-12	2022 1-3	2022 4-6	2022 7-9	2022 10-12	2023 1-3(見通)
業況 (前年同期比)	▲ 37.7	▲ 41.4	▲ 31.6	▲ 31.3	▲ 32.7	▲ 38.6	▲ 12.3	▲ 17.4	▲ 23.7	▲ 20.4
売上高 (前年同期比)	▲ 43.0	▲ 54.9	▲ 28.0	▲ 30.4	▲ 35.0	▲ 41.2	▲ 13.0	▲ 10.6	▲ 10.5	▲ 13.7
採算 (今期の経常損益)	▲ 24.8	▲ 32.3	▲ 28.3	▲ 22.5	▲ 18.4	▲ 30.2	▲ 14.9	▲ 10.7	▲ 9.4	-
資金繰り (前年同期比)	▲ 21.4	▲ 23.4	▲ 31.2	▲ 21.2	▲ 16.2	▲ 25.3	▲ 12.2	▲ 21.3	▲ 19.8	▲ 18.1
仕入単価 (前年同期比)	16.3	13.2	17.7	31.7	45.3	50.5	53.1	71.7	76.8	71.7
販売単価 (前年同期比)	▲ 26.6	▲ 26.0	▲ 10.3	▲ 12.0	▲ 18.4	▲ 13.7	1.0	▲ 2.1	▲ 6.4	3.2
従業員 (今期の過不足)	▲ 15.1	▲ 10.2	▲ 16.3	▲ 14.8	▲ 24.5	▲ 11.5	▲ 25.9	▲ 24.7	▲ 27.9	-
新規設備投資した割合	22.9	18.4	17.7	20.2	23.2	14.7	19.8	16.8	25.5	16.5

※D・Iとは、各調査項目についての増加(好転・上昇・黒字)割合から減少(悪化・低下・赤字)割合を差し引いた値を示す。



## VIII. 調査要領

### 1. 調査時点及び調査対象期間

- (1) 調査時点 2022年12月  
(2) 調査対象期間 2022年10～12月期実績及び2023年1～3月期見通し

### 2. 調査対象

#### (1) 中小企業景況調査

「製造業」、「建設業」については、資本金3億円以下、又は従業員300人以下の企業、  
「卸売業」については、資本金1億円以下、または従業員100人以下の企業、  
「小売業」については、資本金5千万円以下、または従業員50人以下の企業、  
「サービス業」については、資本金5千万円以下、または従業員100人以下の企業を対象とした。

来期は新;

#### (2) 業界動向調査

道内各地商工会議所が地域の中小企業者との相談等により情報収集した特徴的事例。  
また、各業界組合・企業に対し独自に聞き取り調査を実施し、生の声を収集した。

### 3. 調査地域及び調査方法

全道商工会議所地域の中小企業に対しアンケート調査を実施(中小企業景況調査)  
全道商工会議所を通じて地域の業界・組合等へヒアリング調査を実施(業界動向調査)

### 4. 業種別・規模別回答状況(社数)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
小規模	45	58	39	62	70	274
中規模	17	17	21	8	28	91
合計	62	75	60	70	98	365
構成比	17.0%	20.5%	16.4%	19.2%	26.8%	100.0%

#### 〈業界動向調査〉

ヒアリング先

製造業 40社、建設業 34社、卸売業 23社、  
小売業 29社、サービス業 44社 合計 170社

■過去の調査結果はコチラ



【URL】 <https://www.hokkaido.cci.or.jp/demand/research/>

#### D・Iとは…

本調査結果中の「D・I」とある記号は、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、各調査項目についての増加(好転・上昇)企業割合から減少(悪化・低下)企業割合を差引いた値(景気動向指数)を示す。